

最近の雇用情勢について（平成30年12月内容分）

平成31年2月1日

ハローワーク米沢

この資料は、置賜地区雇用対策協議会HP[<http://okitamakotaikyuu.jp/>]に掲載しております。

次回発行予定は3月1日

1 管内の状況

(1) 新規求人数

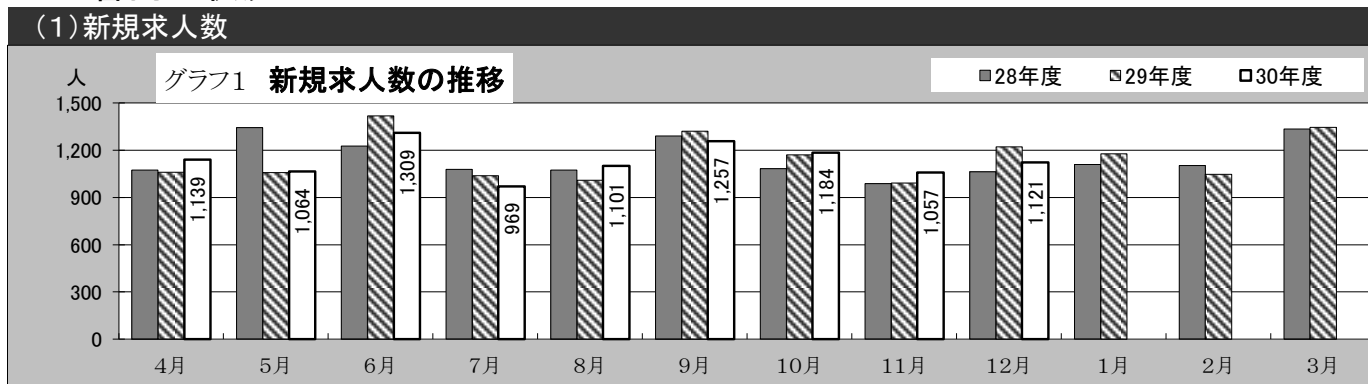


表1-1 新規求人数の推移（パートタイムを含む全数/単位：人）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
28年度	1,073	1,343	1,226	1,077	1,074	1,290	1,083	988	1,063	1,109	1,103	1,333
29年度	1,059	1,057	1,418	1,038	1,008	1,320	1,169	991	1,221	1,176	1,046	1,344
30年度	1,139	1,064	1,309	969	1,101	1,257	1,184	1,057	1,121			

新規求人数【原数値】は1,121人で、前年同月と比べ100人・8.2%減少し、3か月ぶりに下回った。主な産業の前年同月比では、建設業(27人:▲20.8%)、製造業(2人:▲0.7%)、宿泊業・飲食サービス業(11人:▲16.4%)、サービス業(95人:▲57.6%)で減少、情報通信業(0人:0.0%)、卸売業・小売業(0人:0.0%)で同数、運輸業・郵便業(1人:3.1%)、生活関連サービス業・娯楽業(18人:50.0%)、医療・福祉(35人:17.1%)で増加した。

主力産業である製造業では、前年同月と比べ、食料品・飲料・たばこ等で減少、繊維工業、金属製品、汎用・生産用機械器具、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具、輸送用機械器具で増加した。

表1-2 産業別新規求人数の推移（パートタイムを含む全数/単位：人）

産業別	29年		30年												前年同月比	
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月		
D 建設業	79	130	98	78	124	114	80	131	100	112	105	120	111	103	▲20.8	
E 製造業	188	267	285	179	289	283	231	321	204	267	324	203	234	265	▲0.7	
*1 主な内訳	09.10 食料品・飲料・たばこ等	28	52	46	41	55	63	39	84	45	44	63	21	24	34	▲34.6
	11 繊維工業	26	28	24	25	43	24	20	58	13	23	44	25	22	40	42.9
	24 金属製品	22	16	30	9	20	19	20	17	32	14	19	22	20	23	43.8
	25~27 汎用・生産用機械器具	27	36	52	27	53	55	21	58	24	20	67	25	21	43	19.4
	28 電子部品・デバイス・電子回路	14	22	38	10	13	43	13	26	13	23	16	7	22	23	4.5
	29 電気機械器具	19	29	17	17	34	10	16	25	18	24	40	32	30	40	37.9
	30 情報通信機械器具	7	18	14	13	16	22	16	7	15	21	10	20	16	23	27.8
31 輸送用機械器具	3	4	0	6	2	0	6	3	2	2	20	2	4	5	25.0	
G 情報通信業	30	23	9	30	20	9	17	16	17	32	12	11	35	23	0.0	
H 運輸業・郵便業	45	32	35	38	38	51	41	40	48	47	53	59	40	33	3.1	
I 卸売業・小売業	177	151	215	123	218	129	215	164	167	197	163	155	184	151	0.0	
M 宿泊業・飲食サービス業	69	67	83	52	87	73	53	84	73	60	90	84	51	56	▲16.4	
N 生活関連サービス業・娯楽業	29	36	18	41	40	24	36	58	30	32	55	30	42	54	50.0	
P 医療・福祉	170	205	259	222	285	247	199	259	194	205	237	282	168	240	17.1	
R サービス業	122	165	86	109	118	105	78	128	75	72	116	146	85	70	▲57.6	
うち 91 職業紹介・労働者派遣業	58	110	21	49	50	49	21	66	19	18	48	80	21	26	▲76.4	
その他 *2	82	145	88	174	125	104	114	108	61	77	102	94	107	126	▲13.1	
計	991	1,221	1,176	1,046	1,344	1,139	1,064	1,309	969	1,101	1,257	1,184	1,057	1,121	▲8.2	
前年同月比	0.3	14.9	6.0	▲5.2	0.8	7.6	0.7	▲7.7	▲6.6	9.2	▲4.8	1.3	6.7	▲8.2		

*1) 製造業のうち、求人数の構成比が比較的高い業種のみ「主な内訳」として掲示している。

*2) 産業別のうち、求人数の構成比が比較的低い下記の産業は、一括して「その他」に計上している。

「A農・林業」、「B漁業」、「C鉱業・採石業・砂利採取業」、「F電気・ガス・熱供給・水道業」、「J金融業・保険業」、「K不動産業・物品賃貸業」、「L学術研究・専門・技術サービス業」、「O教育・学習支援業」、「Q複合サービス事業」、「S公務」、「T分類不能」

(2)新規求職者数

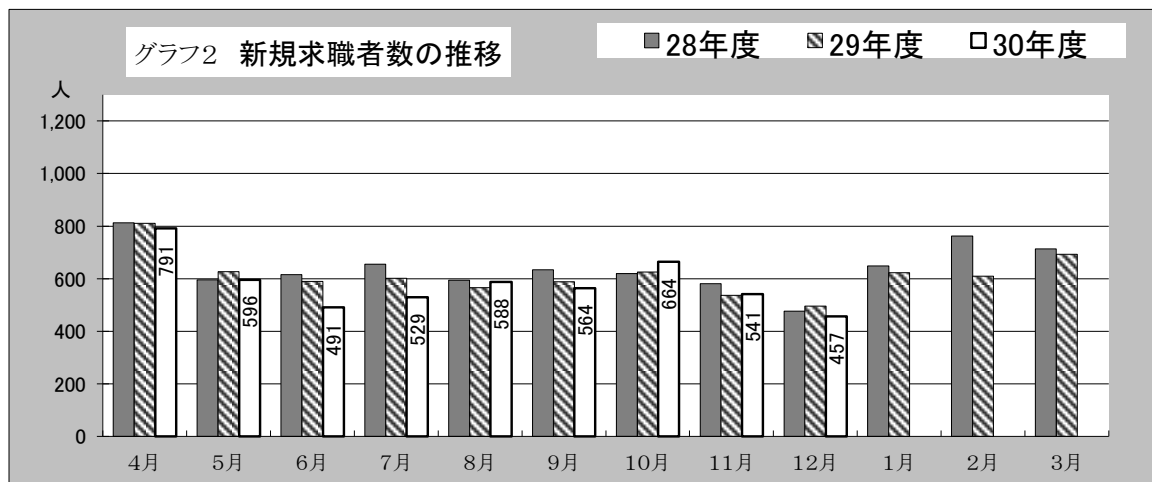


表2-1 新規求職者の推移 (パートタイムを含む全数 / 単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
28年度	813	596	616	655	595	634	619	581	476	648	763	714
29年度	811	627	589	602	566	588	625	537	496	623	610	693
30年度	791	596	491	529	588	564	664	541	457			

新規求職者数は【原数値】457人で、前年同月と比べ39人・7.9%減少し、3カ月ぶりに下回った。

表2-2 新規求職者の求職動向 (パートタイムを含む常用 / 単位:人)

* 全体の新規求職者のうち一般の常用及び常用的パートタイムの新規求職者を求職申込み時の雇用形態等により分類している。

雇用形態等別	29年		30年												前年同月比	
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月		
在職者	209	173	243	297	287	198	225	195	199	226	224	267	205	174	0.6	
離職者	274	251	319	235	319	510	280	244	275	299	284	310	265	226	▲10.0	
内訳	事業主都合	67	61	92	68	82	186	73	55	63	101	58	58	62	46	▲24.6
	自己都合	188	171	202	151	196	262	186	169	189	179	209	223	181	153	▲10.5
	定年・定年後の雇用契約期間満了等	8	11	17	9	24	48	16	13	14	11	9	21	10	18	63.6
	自営・その他雇用以外	11	8	8	7	17	14	5	7	9	8	8	8	12	9	12.5
無業者	43	43	42	64	78	69	86	50	54	62	53	75	47	40	▲7.0	
計	526	467	604	596	684	777	591	489	528	587	561	652	517	440	▲5.8	
前年同月比	▲7.4	2.6	▲4.0	▲20.2	▲3.3	▲1.8	▲4.7	▲16.7	▲11.9	4.4	▲4.3	4.5	▲1.7	▲5.8		

※ 離職者とは、離職後1年以内の者、無業者には、離職後1年を超える者を含む

求職動向では、前年同月に比べ、離職者、無業者で減少し、在職者で増加した。離職者の内訳では前年同月に比べ、事業主都合、自己都合で減少し、定年、自営・その他で増加となった。

(3) 有効求人数、有効求職者数及び有効求人倍率

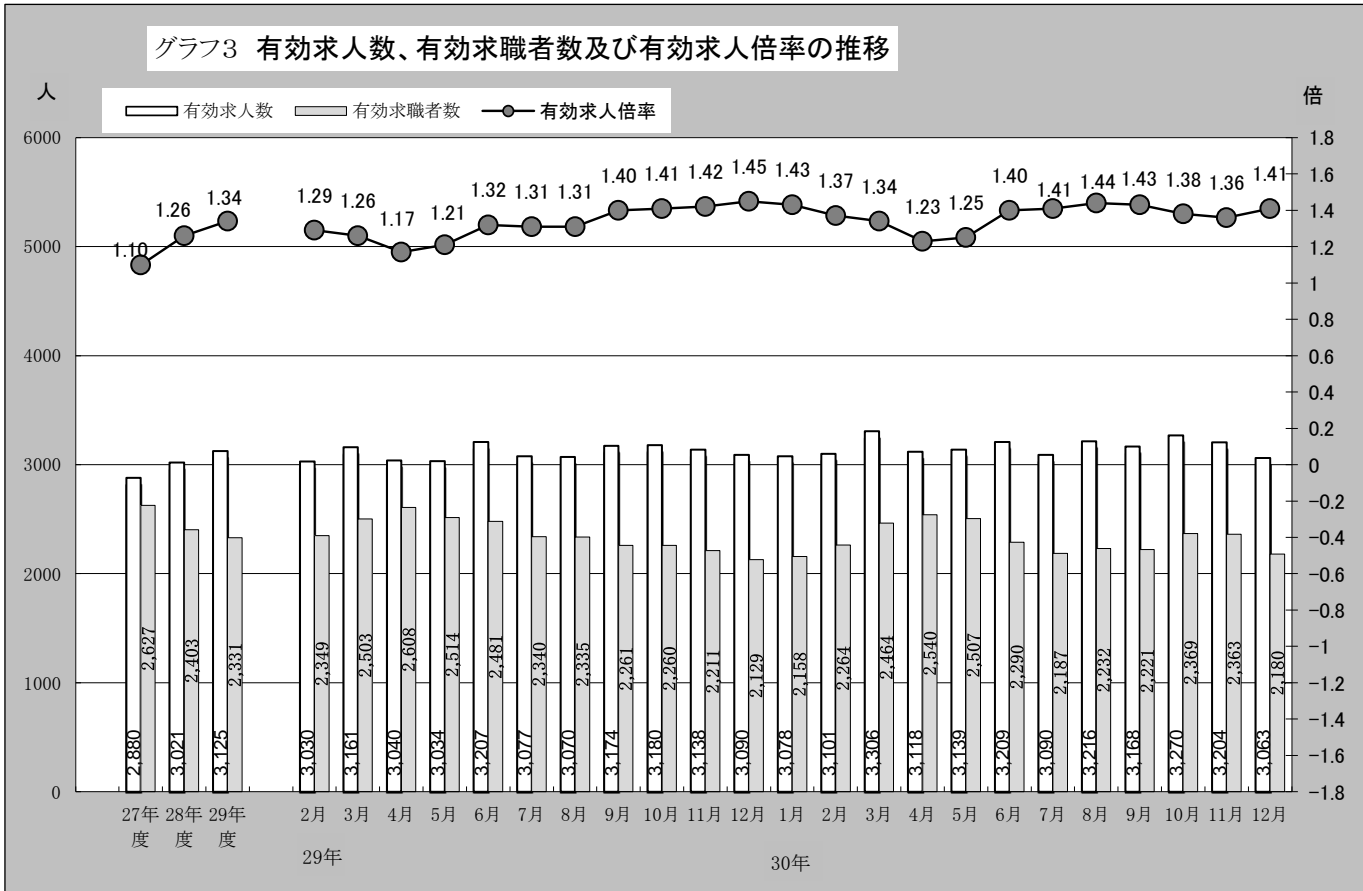


表3 有効求人数(単位:人)、有効求職者数(単位:人)及び有効求人倍率(単位:倍)の推移 (パートタイムを含む全数)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
有効求人数	28年度	2,981	3,053	3,128	3,072	2,999	3,125	3,083	2,932	2,811	2,878	3,030	3,161
	29年度	3,040	3,034	3,207	3,077	3,070	3,174	3,180	3,138	3,090	3,078	3,101	3,306
	30年度	3,118	3,139	3,209	3,090	3,216	3,168	3,270	3,204	3,063			
有効求職者数	28年度	2,753	2,598	2,468	2,410	2,441	2,407	2,344	2,270	2,134	2,155	2,349	2,503
	29年度	2,608	2,514	2,431	2,340	2,335	2,261	2,260	2,211	2,129	2,158	2,264	2,464
	30年度	2,540	2,507	2,290	2,187	2,232	2,221	2,369	2,363	2,180			
有効求人倍率	28年度	1.08	1.18	1.27	1.27	1.23	1.30	1.32	1.29	1.32	1.34	1.29	1.26
	29年度	1.17	1.21	1.32	1.31	1.31	1.40	1.41	1.42	1.45	1.43	1.37	1.34
	30年度	1.23	1.25	1.40	1.41	1.44	1.43	1.38	1.36	1.41			

有効求人数【原数値】は3,063人で、前年同月と比べ27人・0.9%減少し、3カ月ぶりに下回った。

有効求職者数【原数値】は2,180人で、前年同月と比べ51人・2.4%増加し、3カ月連続で上回った。

有効求人倍率【原数値】は1.41倍で、前年同月比0.04ポイント下回り、3カ月連続で低下した。職種別で求人倍率が高いのは、建設業で6.85倍、警備・保安で4.22倍、輸送・機械運転で3.85倍、サービス業で3.15倍となっている。

(4)雇用保険資格喪失状況

表4 資格喪失者数(単位:人)及びうち事業主都合による資格喪失者数(単位:人)の推移

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
資格喪失者数	28年度	1,271	415	395	451	461	479	495	429	372	471	387	486
	29年度	1,278	580	497	516	452	505	436	395	404	473	340	506
	30年度	1,223	445	438	440	503	484	544	432	417			
うち事業主都合による	28年度	53	10	17	43	49	19	18	73	33	31	23	18
	29年度	54	34	70	41	33	24	14	21	15	32	23	15
	30年度	61	20	31	28	126	36	64	19	42			

資格喪失者数【原数値】は417人で、前年同月と比べ13人・3.2%増加し、3ヵ月連続で上回った。うち事業主都合による資格喪失者数は42人で、前年同月と比べ27人・180.0%増加し、2ヵ月ぶりに上回った。

(5)雇用保険受給者の状況

表5 受給資格決定件数(単位:件)及び受給者実人員(単位:人)の推移

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
受給資格決定件数	28年度	275	152	125	158	126	132	131	137	104	151	141	125
	29年度	261	197	141	146	125	131	127	124	122	151	125	141
	30年度	271	155	132	119	156	142	157	117	102			
受給者実人員 (基本手当基本分)	28年度	485	559	520	506	555	516	467	431	419	436	412	419
	29年度	407	529	545	522	540	498	476	427	362	425	416	444
	30年度	464	555	518	499	496	516	543	491	425			

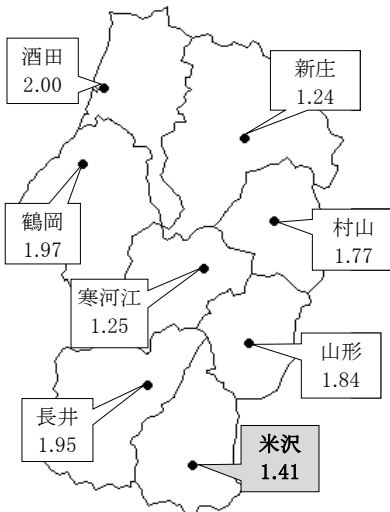
受給資格決定件数【原数値】は102件で、前年同月と比べ20件・16.4%減少し、2ヵ月連続で下回った。受給者実人員【原数値】は425人で、前年同月と比べ63人・17.4%増加し、4ヵ月連続で上回った。

2 県内の状況

(1)県内各地域の有効求人倍率

(詳細は山形労働局 HP <http://www.yamagata-rodo.go.jp/>)

図1 各所の有効求人倍率 表6 山形県及び各安定所の有効求人倍率の推移 (単位:倍)



山形県	29年	30年											
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
	1.63	1.73	1.65	1.60	1.61	1.57	1.64	1.65	1.68	1.67	1.66	1.62	1.66
	1.69	1.69	1.66	1.59	1.52	1.52	1.62	1.68	1.70	1.69	1.71	1.67	1.73

*山形県の有効求人倍率の上段は「季節調整値」、下段は「原数値」

*季節調整値は一暦年終了ごとに過去に遡って再調整を行うために、平成30年12月以前の数値が、これまで掲載された数値と異なる場合がありますので、ご注意ください。

	山形	米沢	酒田	鶴岡	新庄	長井	村山	寒河江
29年	1.68	1.45	1.93	2.16	1.25	1.73	1.81	1.30
30年	1.70	1.43	1.86	2.13	1.35	1.51	1.92	1.28
1月	1.59	1.37	1.88	2.02	1.57	1.66	2.01	1.32
2月	1.45	1.34	1.78	2.09	1.40	1.57	2.17	1.27
3月	1.48	1.23	1.59	1.96	1.21	1.60	2.13	1.12
4月	1.42	1.25	1.60	2.07	1.13	1.73	2.07	1.22
5月	1.58	1.40	1.63	2.18	1.22	1.89	1.91	1.31
6月	1.62	1.41	1.79	2.25	1.41	1.93	1.93	1.30
7月	1.69	1.44	1.92	2.19	1.43	1.89	1.82	1.18
8月	1.61	1.43	2.00	2.16	1.38	1.80	1.88	1.37
9月	1.69	1.38	2.02	1.98	1.52	2.10	1.82	1.26
10月	1.67	1.36	2.03	1.99	1.28	2.03	1.74	1.21
11月	1.67	1.41	2.03	1.97	1.24	1.95	1.77	1.25
12月	1.84	1.41	2.00	1.97	1.24	1.95	1.77	1.25

山形県の有効求人倍率【季節調整値】は1.66倍で前月比で0.04ポイント上昇し、引き続き高い倍率で推移している。

県内ハローワーク別の求人倍率【原数値】では、最も高い酒田が2.00倍、最も低い新庄が1.24倍となり、当所は1.41倍で前年同月と比べ0.04ポイント低下し、3ヵ月連続で下回っている。

3 全国及び東北の状況

(1) 全国及び東北各県の有効求人倍率

(詳細は厚生労働省 HP <http://www.mhlw.go.jp/>)

全国の有効求人倍率【季節調整値】は1.63倍で、前月と同率となった。雇用情勢は、引き続き高い水準で進んでいる。

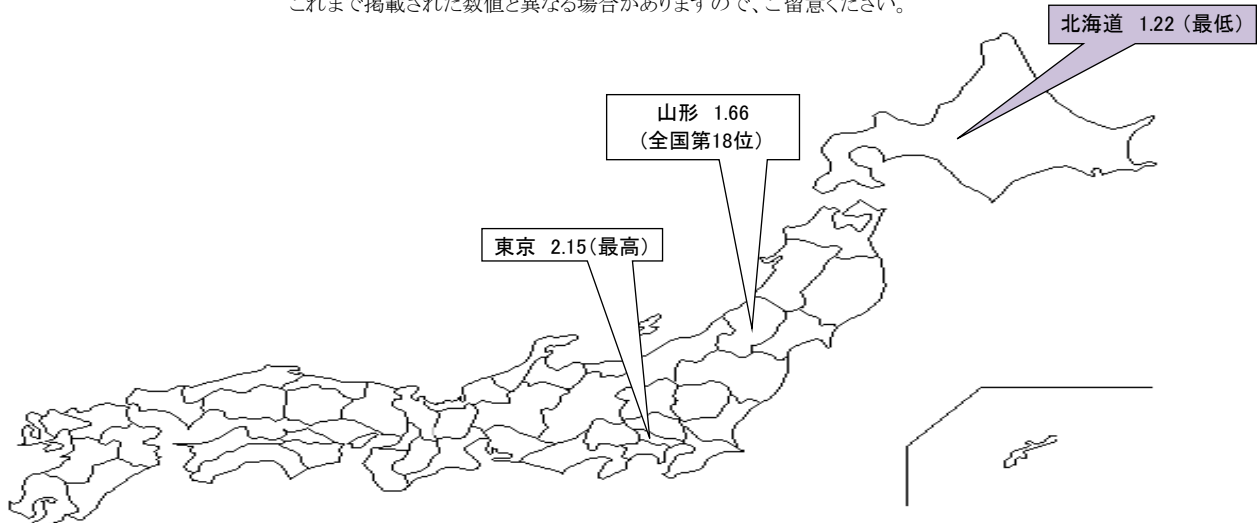
東北地方の有効求人倍率【季節調整値】は1.54倍で、前月より0.01ポイント上回った。

表7 全国及び東北各県の有効求人倍率の推移 (単位:倍)

	29年	30年											
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
全国	1.59	1.59	1.58	1.59	1.59	1.60	1.62	1.63	1.63	1.64	1.62	1.63	1.63
東北地方	1.50	1.54	1.51	1.54	1.54	1.52	1.52	1.52	1.53	1.53	1.51	1.53	1.54
青森県	1.31	1.32	1.32	1.33	1.30	1.27	1.27	1.28	1.28	1.28	1.29	1.34	1.33
岩手県	1.44	1.46	1.42	1.45	1.45	1.44	1.45	1.43	1.49	1.45	1.46	1.49	1.46
宮城県	1.64	1.67	1.66	1.69	1.73	1.74	1.73	1.69	1.66	1.67	1.63	1.67	1.69
秋田県	1.43	1.50	1.48	1.59	1.60	1.51	1.51	1.50	1.51	1.52	1.51	1.50	1.51
山形県	1.63	1.73	1.65	1.60	1.61	1.57	1.64	1.65	1.68	1.67	1.66	1.62	1.66
福島県	1.50	1.51	1.49	1.51	1.53	1.51	1.48	1.52	1.51	1.53	1.50	1.52	1.52

* 全国、東北及び各県の有効求人倍率は「季節調整値」

* 季節調整値は一暦年終了ごとに過去に遡って再調整を行うために、平成30年12月以前の数値が、これまで掲載された数値と異なる場合がありますので、ご注意ください。



(2) 完全失業者数及び完全失業率

(詳細は総務省統計局 HP <http://www.stat.go.jp/>)

グラフ4 完全失業者数及び完全失業率の推移

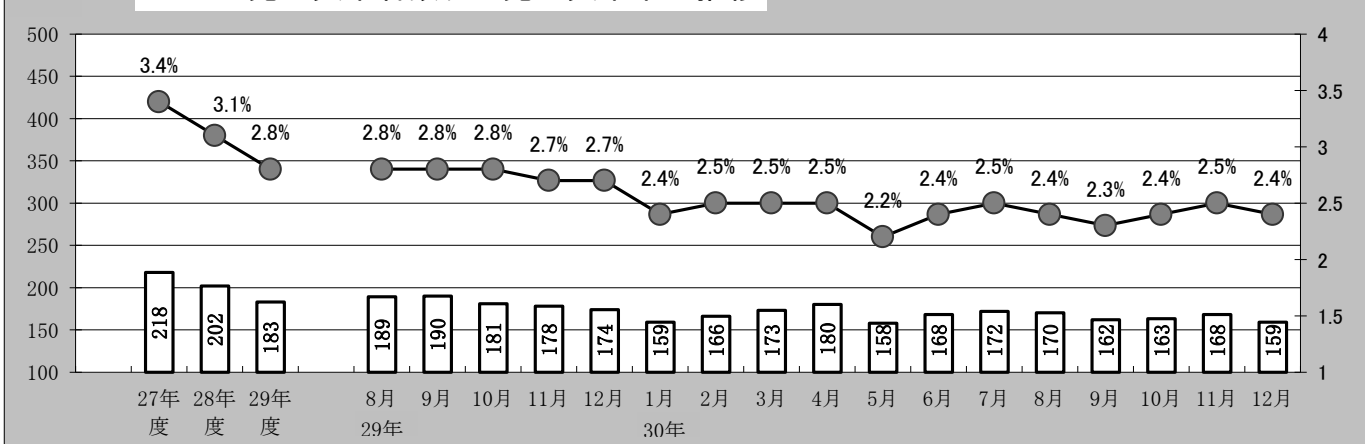


表8 完全失業者数(単位:万人)及び完全失業率(単位:%)の推移

	29年	30年											
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
完全失業者数	174	159	166	173	180	158	168	172	170	162	163	168	159
完全失業率	2.7%	2.4%	2.5%	2.5%	2.5%	2.2%	2.4%	2.5%	2.4%	2.3%	2.4%	2.5%	2.4%

完全失業者数【原数値】は159万人で、前年同月に比べ15万人の減少、103ヵ月連続の減少となった。

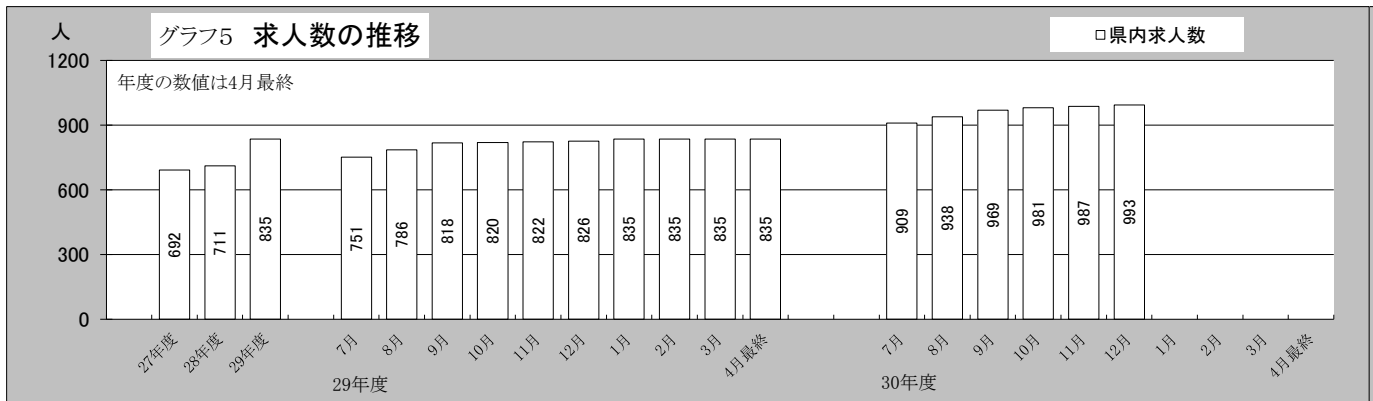
完全失業率【季節調整値】は2.4%で、前月に比べ0.1ポイントの低下となった。

* 完全失業者数は「原数値」、完全失業率は「季節調整値」(年平均は原数値)。出典(総務省「労働力調査」)

* 季節調整値は一暦年終了ごとに過去に遡って再調整を行うために、平成30年12月以前の数値が、これまで掲載された数値と異なる場合がありますので、ご注意ください。

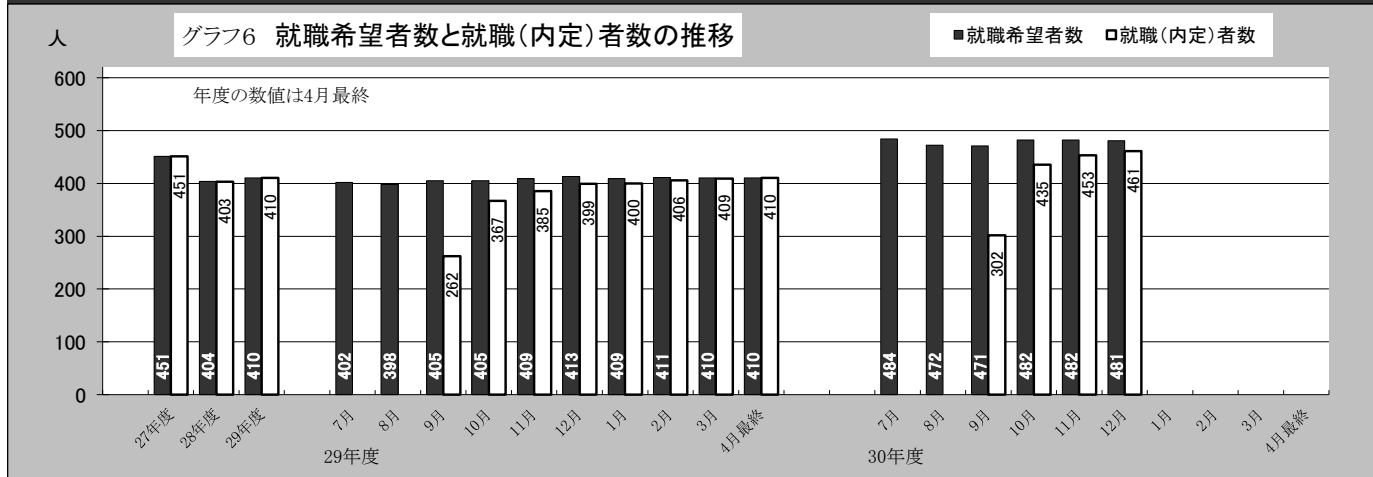
4 参考 管内の新規高校卒業予定者の求人・求職状況

(1) 求人数



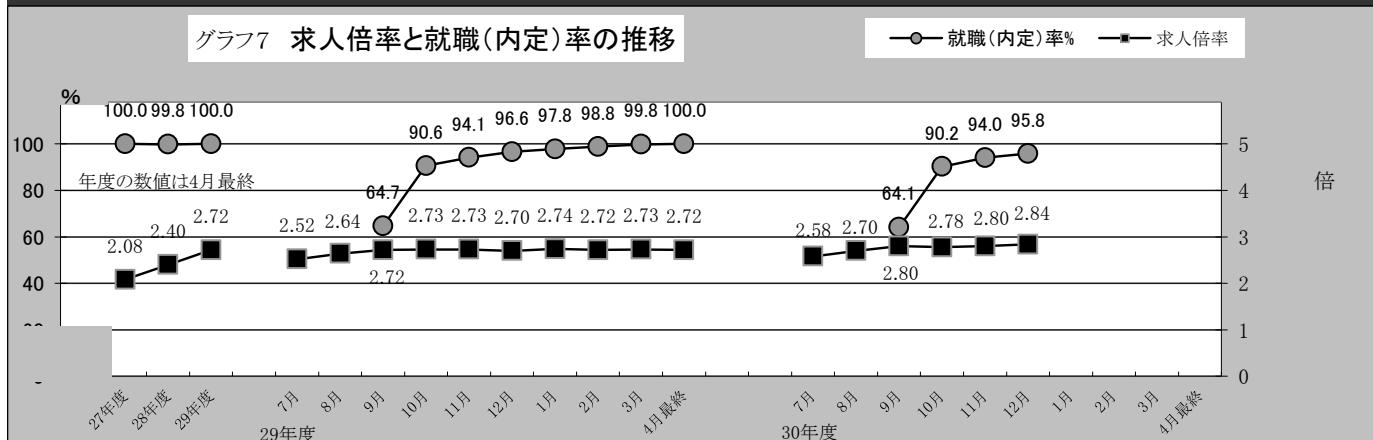
県内の事業所からの求人数は993人で、前年同月と比べ167人・20.2%増加した。

(2) 就職希望者数と就職(内定)者数



就職希望者は481人で、前年同月と比べ68人・16.5%の増加となった(うち県内就職希望者は350人(全体の72.8%))。就職内定者は461人(うち県内332人)となり、県内定着率は72.0%で、前年同月と比べ1.9ポイント低下した。

(3) 求人倍率と就職(内定)率



県内求人倍率は2.84倍で、前年同月と比べ0.14ポイントの上昇となった。また、就職内定率は95.8%(うち県内94.9%)となり前年同月と比べ0.8ポイント低下した。